

50音	No.	事業者名	PDFページ数
ま	1	株式会社毎日新聞社	3
	2	松浪硝子工業株式会社	4
	3	松本油脂製薬株式会社	5
	4	丸一鋼管株式会社	6
	5	丸協運輸株式会社	7
	6	丸大食品株式会社	8
み	1	三井化学株式会社	9
	2	三井金属パーライト株式会社	10
	3	三井住友海上火災保険株式会社	11
	4	株式会社 三井住友銀行	12
	5	三井住友信託銀行株式会社	13
	6	三井物産株式会社	14
	7	三井不動産株式会社	15
	8	株式会社Mizkan	16
	9	三菱瓦斯化学株式会社	17
	10	三菱マテリアル株式会社	18
	11	株式会社 三菱UFJ銀行	19
	12	株式会社 湊町開発センター	20
	13	南河内環境事業組合	21
	14	ミニストップ株式会社	22
	15	箕面エス・シー有限公司	23
	16	箕面市	24
め	1	株式会社明治	25
	2	明治安田生命保険相互会社	26
	3	名鉄運輸株式会社	27
	4	株式会社 メイワパックス	28
	5	株式会社メディセオ	29
	6	メビウスパッケージング(株)	30
も	1	学校法人桃山学院	31
	2	守口市	32
	3	モリ工業株式会社	33
	4	森田化学工業株式会社	34
	5	森トラスト株式会社	35
	6	株式会社モンテローザ	36

や	1	八尾市	37
	2	八尾市都市開発株式会社	38
	3	株式会社ヤナセ	39
	4	山崎製パン株式会社	40
	5	株式会社山里物流サービス	41
	6	ヤマト運輸株式会社	42
	7	大和紙器株式会社	43
ゆ	1	合同会社ユー・エス・ジェイ	44
	2	ユニオンケミカー株式会社	45
	3	ユニチカガラスビーズ株式会社	46
よ	1	株式会社 ヨータイ	47
	2	株式会社 横河ブリッジ	48
	3	横浜冷凍株式会社	49
	4	株式会社 吉野工業所	50
	5	株式会社 吉野家	51
	6	吉本ビルディング株式会社	52
	7	株式会社淀川製鋼所	53
	8	株式会社 吉年	54
	9	株式会社 ヨドバシ建物	55
	10	株式会社読売大阪 [®] リットメディア	56
	11	株式会社 読売新聞大阪本社	57
ら	1	ライオン株式会社	58
	2	ラサ工業株式会社	59
り	1	理研ビタミン株式会社	60
	2	株式会社 リコー	61
	3	株式会社 リそな銀行	62
	4	株式会社リバーズ	63
	5	株式会社流通サービス	64
	6	株式会社 リンク	65
	7	りんくうゲート株式会社	66
	8	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	67
れ	1	株式会社レンタルコトス	68
	2	株式会社レンタルのニッケン	69
ろ	1	株式会社 ロイヤルホテル	70
わ	1	株式会社 ワイヤーテクノ	71
	2	株式会社ワキタ	72
	3	ワシントンホテル株式会社	73
	4	わらべや日洋食品株式会社	74

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社毎日新聞社 代表取締役社長 松木 健
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新聞制作、印刷発行を行うと共に一般テナントも入居している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,517 t-CO ₂	8,818 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,375 t-CO ₂	9,627 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.0 %	1.7 %	7.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	7.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は毎日新聞ビルの3台ある貫流ボイラーのガス使用量が減っており、冬期に3台運用している期間を短縮し、夏期の1台運用期間を伸ばしたことなどが影響していると思われる。削減目標の達成状況は目標3%に対して7.4%の削減率となりました。

(2) 推進体制

2016年ISO環境マネジメントシステム(14001)認証をやめ、「毎日新聞大阪本社環境マネジメント事務局」として存続。監査委員や推進委員を置き、全体を8つのユニットに分割し、各ユニットごとにリーダーを選任し、年6回程度の事務局会議を開催。各推進委員、ユニットリーダー経由の連絡と共に議事内容、決定事項については環境マネジメント事務局から大阪経営会議に報告。トップダウンで情報、指示が末端まで流れるようにしている。
決定事項は全社社員が閲覧できる社内ポータルホームページや掲示板にも掲示される。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市八阪町2-1-10	氏名	松浪硝子工業株式会社 代表取締役社長 安原弘泰
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療・理化学および光・電子部品用硝子製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,677 t-CO ₂	4,318 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,091 t-CO ₂	4,786 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.0 %	3.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.0 %	4.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①工場内電気設備の使用電力量を調査し省エネ化対応を都度実施 ②空調設備管理の展開(設定温度管理、フィルター及び室外機の定期掃除の実施) ③休憩時の消灯活動と電気設備未使用時の電源遮断管理の継続実施</p>

(2) 推進体制

<p>当社では、2003年5月にISO14001を認証習得以来組織TOPの役員を省エネルギー推進体制の長とした管理組織を結成しエネルギー使用量の削減を図っている。具体的には、エネルギー使用量の大半を占める電力使用量について、年度毎の削減計画を策定し、月例環境管理推進会議にてその進捗を把握すると共に月例省エネ改善会議にて省エネ改善計画の進捗管理を行っている。</p>
<p>各部署にエネルギー管理員を配備した省エネ推進体制と24時間電力管理システムを導入しデマンド管理と環境目標達成目的で電力使用者(全社員)へ電力データ見える化でP→D→C→A省エネ活動を行っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号	氏名	松本油脂製菓株式会社 取締役社長 木村 直樹
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		界面活性剤及びその加工品の製造並びに販売。油剤・蠟・鉱物油及びその加工品の製造並びに販売。防錆高分子化合物及び有機化学薬品の製造並びに販売。農芸薬品の製造並びに販売。等を行っており大阪と静岡に各1工場あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,693 t-CO ₂	4,457 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,805 t-CO ₂	4,597 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	1.2 %	3.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	1.3 %	2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (本社工場生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本年度は、前年に引き続きコロナの影響で生産量が減少した。エネルギーの使用量も同時に減少した。これは、残業などの減少及び従業員の省エネ意識の向上によるもので達成できた。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを導入しており(ISO14001承認所得済み)。毎月一回原単位・エネルギー使用量の確認による省エネルギーの推進状況を把握・確認し検討している。設備更新時には、省エネルギー及び効率を考慮して機器の導入を実施。電気使用量の標準化は、当社周辺が住居専用地域の為作業時間が昼間に(8時00分～17時00分)限定される。このため作業時間を夜間(17時以降)にシフトできない。

実績報告書

	大阪府大阪市中央区難波 5-1-60				丸一鋼管株式会社
届出者	住所	なんばスカイオ 29階		氏名	代表取締役社長 吉村 貴典
特定事業者の主たる業種			22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主に鋼管の製造、加工及び販売を行っており、全国に6工場、7事務所を置いている。うち、大阪府内では2工場で生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,407 t-CO ₂	9,474 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,533 t-CO ₂	10,522 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	6.0 %	40.8 %	-2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		6.0 %	41.4 %	-1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産量(堺工場に換算))
各事業所では生産品目等が異なるため、下記のように設定した。 ・堺工場は、生産量(千トン) ・堺特品工場は、生産本数(百本) ・本社、大阪倉庫は、出勤日数(日) 各事業所の原単位を堺工場に換算し、換算生産量を算出した。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度比でCO ₂ 排出量は減少しているが、原単位は増えている。これは、生産量が減少し小ロット化によるサイズ替え回数が増えた為、生産以外でのエネルギー使用量が増加したためです。 今後も引き続き省エネに努め、CO ₂ 排出削減に取り組んで参ります。 なお、堺工場では、工場で使用電力の50%を再生可能エネルギー由来電力を電力会社から購入して使用しております。

(2)推進体制

当社では、”地球と自然と人類との共存共栄”を基本理念とし、このパイプ役となるよう努めています。 また、堺工場、堺特品工場及び本社では、ISO14001の認証を取得しており、各事業所でEMSの活動目標を設定し、その目標に沿った形で活動に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市長田3-6-10	氏名	丸協運輸株式会社 代表取締役 渡部 智
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、倉庫業、通関業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,661 t-CO ₂	2,428 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,731 t-CO ₂	2,475 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	%	8.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	9.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>LED照明の更新、不要な照明の消灯を実施し、電力使用量削減に取り組んでいます。 また、アイドリングストップや輸送効率化を図り温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。</p>

(2) 推進体制

<p>輸送効率の向上と燃費向上を重点的に取り組んでいます。 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月部署内会議を行い、輸送効率向上について検討を行っています。 ・毎月乗務員との個人面談を行い、燃費向上に向けての教育を行っています。 ・3ヶ月毎に一度部署責任者会議を行い、目標に対しての進捗状況や対策を検討しています。 </p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市緑町21-3	氏名	丸大食品株式会社 代表取締役社長 佐藤勇二
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ハム・ソーセージ等、食肉加工食品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,476 t-CO ₂	10,469 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,071 t-CO ₂	11,392 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0 %	-6.7 %	0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.8 %	-10.3 %	-3.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産設備の省エネ設備への更新を随時行うことで、温室効果ガスの削減に繋げている。

(2) 推進体制

高槻工場はFSSC22000を取得し、環境マネジメントマニュアルを確立し、実施し、維持している。また、環境保護対策として月に一度推進委員会を開催しており、現状の把握、現状改善の検討、改善項目の進捗状況の報告等をおこなっている。

実績報告書

		大阪府高石市高砂1丁目6番地		三井化学株式会社 大阪工場長 岡田 一成
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当工場では原油より分離したナフサを初めとする原料を使い、エチレン、ポリプロピレン、フェノールなど多くの製品を生産しています。その他にもアンモニア、尿素、シランガスなども生産しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,476,451 t-CO ₂	1,405,296 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,487,828 t-CO ₂	1,414,905 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	2.6%	-5.4%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.8%	-5.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量(千トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度(2021年度)は30MW級のガスタービンフル稼働し、プラントの稼働も高かったため、3%弱の原単位削減を実施しました。第2年度(2022年度)は工場西地区の大型定修があり、なおかつ下期以降、市況の低迷により、生産量が10%以上低下しております。そのため、無効用役の使用が多くなり、原単位が悪化しております。

(2)推進体制

全社で「エネルギー委員会」を設置し、大阪工場を含めたエネルギー管理(省エネの推進、GHG削減状況の進捗管理等)を確実にする様、努めています。毎年、GHG削減目標を各工場で定めており、四半期毎に進捗確認を実施しております。

実績報告書

		大阪府貝塚市港1-4番地		三井金属パーライト株式会社
届出者	住所		氏名	大阪工場長 植村 恭一
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築、断熱、緑化用等に使用されている「焼成真珠岩（パーライト）の製造および販売を行っている。原料の真珠岩または松脂岩は福島県喜多方市で採石している。生産工場として大阪府貝塚市、福島県喜多方市と2工場を有している。販売拠点は、大阪府貝塚市に営業部署を排している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,211 t-CO ₂	5,992 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,278 t-CO ₂	6,066 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.3 %	-6.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.2 %	-6.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(製品生産量)
パーライト製造に必要なユーティリティ(灯油・軽油・都市ガス・電気)から算出した	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

パーライト市場の縮小により、販売量(生産量)減となった

(2) 推進体制

三井金属内に省エネ委員会があり、省エネに関しては報告等を通じてPDCAを回している。また、毎月のCA会議を実施し、エネルギーの使用状況や原単位の管理ならびに従業員の省エネ意識の高揚を図っている。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台3-9	氏名	三井住友海上火災保険株式会社 取締役社長 船曳 真一郎
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,117 t-CO ₂	3,058 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,439 t-CO ₂	3,340 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.2 %	4.7 %	1.9 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	5.4 %	2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

社内環境の取組実施により都市ガス使用量の削減を行った

(2)推進体制

関西総務部とビル管理会社が連携しCO ₂ 削減活動を実行する。 また本社主導の社内環境取組を実施する。(電力削減、紙使用量削減、ガソリン使用量の削減)

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸ノ内1丁目-1-2	氏名	株式会社 三井住友銀行 代表取締役 今枝 哲郎
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行の本部拠点及び各支店と各出張所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,711 t-CO ₂	9,494 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,442 t-CO ₂	10,816 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	9.6 %	25.4 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.2 %	25.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス削減状況は、(1)節電対応を全店舗にて実施(照明間引き、空調温度管理)(2)老朽更新対象店舗に対しては省エネ設備導入効果。(3)店舗統合による店数削減や店舗改装等による業務効率化。(4)店用車数減少に伴うガソリン使用量削減があった。またこれに加え(5)2021年度より大阪本店ビル他を電力を非化石証書活用による再生可能エネルギー由来電力に切替えたことにより1268t-CO ₂ 削減できた。基準(2017-2019年度平均値)比25.2%の削減となり、温室効果ガスの排出目標(△3.0%)以上を達成。

(2)推進体制

経済産業省から、大阪本店ビルが第二種エネルギー管理指定工場に指定された際に作成した管理標準通りに推進中。 具体的には、当ビルのエネルギー管理責任者が立案し、省エネルギー推進組織の審議を経たのち、管理部長の承認を受けて各種省エネ活動を進めている。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号	氏名	三井住友信託銀行株式会社 取締役社長 大山 一也
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・ 特定事業所(千里ビル) コンピュータセンター及び事務所 ・ 特定事業所以外の事業所 三井住友信託銀行支店・部署の営業店舗ならびに事務所 (2023年8月1日時点：大阪府内に大阪本店1拠点 (住友ビル内に、本部各部、大阪本店営業部・大阪中央支店)、11支店、1出張所を設置)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,641 t-CO ₂	4,704 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,193 t-CO ₂	5,195 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	11.8%	16.7%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.6%	16.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・前年同様、新型コロナウイルス感染症対策としてリモートワーク等の推進、千里ビルテナント会社一部退去によるデータセンターの電力使用量減、照明の間引き、空調調整等により削減率目標大幅クリア。 ・管理車輛台数を大幅減(▲40台)とするも、後半は営業活動が復調しレンタカー使用が増加。ガソリン使用量は前年と比し微増となった。 ・引き続き温室効果ガス削減取組を継続しつつも、コロナ5類移行を受け既に営業活動が活発化。今後は一定程度のエネルギー利用増の可能性が有ると思料。

(2)推進体制

・環境目標を設定し定期的な見直しを行うことで取り組みの継続的な改善を実施。また、2009年4月改正省エネ法の施行を機に、包括的なエネルギー管理とCO2排出管理を推進するためのシステム(@エナジー)を導入し、拠点のエネルギー使用量を集計。

実績報告書

届出者	住所	東京 千代田区 大手町1-2-1	氏名	三井物産株式会社 代表取締役社長 堀 健一
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食料、流通事業、ヘルスケア・サービス事業、コンシューマービジネス事業、ICT事業、コネクテッド・イノベーションの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,628 t-CO ₂	627 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,903 t-CO ₂	652 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.4 %	78.8 %	76.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	79.9 %	77.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積のうちの使用面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

入居テナント業種によりエネルギー使用量が大きく変動し、ビル全体の排出量にも影響を及ぼす為、共用部エリアの省エネ対策及び館内テナントへ節電協力の出状並びに電力使用量比較表(前年同月グラフ)を配布している。設備改修としてはテナント階の天井照明LED化(2年目完了/4ヵ年計画)等により省エネを図っている。温室効果ガスの削減効果は電気事業者を関西電力㈱から三井物産㈱へ供給先を切り替えた事が大きな要因となっている。(2020年10月切替)

(2) 推進体制

サステナビリティ委員会を設置し、経営会議の下部組織として、環境マネジメントに関わる経営、事業活動やコネクテッドの方針・戦略に関し、企画・立案・提言を行っている。本委員会の活動については、取締役会による監督が適切に図られる体制となっており、本委員会の審議事項は、定期的に経営会議等に付議・報告される。また環境方針に基づき環境目標を設定し、その達成度等の定期的なレビューを行うにあたり、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、継続的改善に努めている。
本店、国内支社・支店および国内子会社において、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減する。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	氏名	三井不動産株式会社 代表取締役社長 植田 俊
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産事業を行っており、主としてオフィスビルの賃貸事業、および商業施設の賃貸事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	32,526 t-CO ₂	35,273 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	36,725 t-CO ₂	39,697 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.7 %	3.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.7 %	3.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積×(稼動月/12カ月))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度は基準年に比べ事業所数が3件増加しております。そのため総排出量で基準年比約6%増加しましたが、原単位ベース削減率は基準年比5.3%減少となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの稼働率回復でエネルギー増加した事業所が複数あったが、以下の取組みを行うことで増加幅を抑えることに努めました。 ・節電対応として継続的な取組みである設備運用の見直しを強化した(運転時間、温度設定等) ・照明LED化(蛍光灯からの更新に加え、経年したLEDを現行型の高効率LEDへ更新)
<ul style="list-style-type: none"> ・ファンコイルフィン洗浄をはじめとした設備保全を計画的に実施 ・中間期は外気冷房の積極実施して空調エネルギー消費を抑制 ・エレベーターの台数制限を実施(一部事業所)

(2) 推進体制

当社では、ESG推進部会を年4回予定しており、全社をあげCO ₂ 削減対策の検討を行っております。専門業者による省エネルギー診断を行い、また、対策工事についても積極的に検討しております。計画的な実施を今後も継続していきます。

実績報告書

		愛知県半田市中村町二丁目6番地		株式会社M zkan
届出者	住所		氏名	代表取締役 石垣 浩司
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食酢の製造（原料処理～醗酵）、社内原料用醤油の製造、及び食酢・調味料の家庭用・業務用製品を製造している。主な製造品目は穀物酢・米酢・味ぼん・本みりん他。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,796 t-CO ₂	9,378 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,043 t-CO ₂	9,665 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-8.1 %	0.3 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	-8.2 %	-0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産KL)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度のエネルギー使用に係る原単位は0.3%の削減したが目標削減率3%の改善ができなかった。前年対比で生産量112%、都市ガス使用量107%、電力使用量95%となりました。</p>

(2)推進体制

<p>◆グループ 本社の中長期計画・方針を受けて工場目標として展開し取り組むとともに毎年、結果の検証から中長期計画達成に向けて取り組みを実施。◆エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理担当者を専任して省エネルギー活動の強化を図っている。また、毎月の状況・進捗確認を工場長・管理職による工場会議にて実施し見直しを各課会議にて展開している。</p>

実績報告書

		東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル	氏名	三菱瓦斯化学株式会社 代表取締役 社長 藤井 政志
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、その他の有機化学工業製品の生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,605 t-CO ₂	10,956 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,928 t-CO ₂	11,138 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	10.9 %	34.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.1 %	35.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

継続した高効率運転により温室効果ガス排出量(原単位ベース)は抑制することができた。
 ①エネルギー効率の高い運転方法の採用 ②スチームトラップ診断による蒸気漏れの抑制
 ③照明LED化 ④2022年10月からグリーン電力購入を採用

(2) 推進体制

・省エネルギー対策の推進とともに装置トラブルを削減し、安定運転に努めることによりエネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位削減を図るため、省エネルギー委員会を開催し目標達成に向けた取り組みを行っている。
 ・RC(レスポンスフル・ケア)品質活動計画において環境保全に関する目標を定め、目標達成に向けた取り組みを行っている。

実績報告書

		堺市西区築港新町3-1-9		三菱マテリアル株式会社 堺工場長 長 俊之
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		非鉄金属等の基礎材料、金属加工、半導体関連・電子製品の製造及びエネルギー・環境ビジネスを行っており、全国では16カ所の工場及び6カ所の支店又は支社を保有する。大阪府では、銅荒引線及び同ビレット・ケーキを製造する堺工場と、銅及び銅合金の条、板、棒、線、ならびにその伸銅品を材料とする加工品を製造、販売する三宝製作所、関西全域を対象として営業活動をする大阪支社がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	60,280 t-CO ₂	68,659 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	63,328 t-CO ₂	71,998 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1%	2.8%	3.7%
削減率(平準化補正ベース)		2.9%	3.1%	3.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(主な事業所の生産量合計 [千トン])
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社では生産量増加を目的とした投資工事を実施しており、2023年度より順次試験操業を開始する予定である。そのため、エネルギー使用量が増加する予定となっている。 買電に関しては、電力会社と再生可能エネルギー由来の電力に順次切替を実施し始めた。 都市ガスについても製品品種替えを削減することでエネルギーロスを減らしたり、燃焼バーナーの空燃比を見直したりと省エネ活動を展開している。</p>

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社ではISO14001を取得しており、これに基づきマネジメントシステムを運用し、更には省エネルギーの推進を図ることで、エネルギー原単位の向上を目指す。 ・弊社では環境管理委員会(1回/月)を開催し、マネジメントプログラム推進報告、エネルギー原単位の報告等を実施しており、現体制を継続していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内 2-7-1	氏名	株式会社 三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢淳一
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 預金業務 2. 貸付業務 3. 外為業務 上記業務を中心に銀行業務を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,770 t-CO ₂	1,046 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,233 t-CO ₂	1,068 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	28.6 %	90.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	29.6 %	91.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主要事業所において2021年7、8月から関西電力の再エネECOプランを採用。2021年度は約30%弱、2022年度は約90%のCO ₂ 削減効果あり。3年の削減目標(1年あたり1%)を大幅達成。

(2) 推進体制

エネルギー使用実績及び熱源等の運用状況を取りまとめたデータを元に、総務部担当者と設備管理担当者とで協議を行い今後の運用(電気・ガスの使用量等の削減など)についての検討を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区湊町1-4-1	氏名	株式会社 湊町開発センター 代表取締役社長 間瀬 豊
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業及び管理業 自動車ターミナル施設の経営 駐車場の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,407 t-CO ₂	3,292 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,650 t-CO ₂	3,511 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.2 %	3.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.6 %	3.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

館内の共用部照明、電飾看板のLED化をさらに省エネを推進しました。第三年度もLED化を進め、地球環境に優しい環境づくりを目指します。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、温暖化対策への取り組みとして館内巡回を実施し、照明の間引きや点灯時間の調整を行い、エネルギー管理を行っています。 ・月例ミーティング等において、機器点検結果などに基づく機器整備状況の確認を行い、運転効率の維持及び効率低下防止に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市 大字甘南備2345番地	氏名	南河内環境事業組合 管理者 吉村 善美
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		組合構成市町村（富田林市・河内長野市・大阪狭山市・河南町・太子町・千早赤阪村）の一般廃棄物の処理を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	43,095 t-CO ₂	39,855 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	43,375 t-CO ₂	40,063 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	3.1%	7.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.1%	7.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成29年3月に策定した前「南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画」を元に、令和2年度を基準年度とした、計画期間令和3年度から令和5年度の対策計画を、令和3年9月に大阪府知事に提出した。削減目標は、排出量ベースで令和5年度に3.0%の削減であり、令和4年度は約7.6%の削減実績となり、最終年度の削減目標を達成した。

(2)推進体制

「南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画推進会議」及びその下部組織である「ワーキンググループ」にて組合地球温暖化対策実行計画に基づく活動量や取組状況の把握及び温室効果ガス排出量の進捗管理を行っている。

実績報告書

		千葉市美浜区中瀬1-5-1 イオンタワー		氏名 ミニストップ株式会社 代表取締役社長 藤本 明裕
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストア『ミニストップ』を展開。 ミニストップ店経営希望者とフランチャイズ契約を締結し、商品情報や経営ノウハウを提供。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,485 t-CO ₂	6,328 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,361 t-CO ₂	7,124 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-11.5 %	-2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-12.0 %	-1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間平均店舗数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
月末の営業店舗数を合計し12ヶ月で除した年間の平均営業店舗数	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店内照明、ファサード看板の他、導入看板・投光器のLED化を計画的に実施。 配送車については、冷凍便を自社配送に変更したため総量では増加となりましたが、前年同規模と比較するとアイドリングストップの励行およびルート効率化により削減しています。 店舗数は4店舗減少したため、エネルギー総使用量は削減しておりますが、排出係数が高く推移している中で、より一層エネルギー使用量の削減を進める必要があると認識しており、目標年度での達成ができるよう取り組みを進めてまいります。</p>

(2)推進体制

<p>エネルギー管理統括者が中心となり、エネルギー使用に関わる各部署が削減目標を定め、CO₂削減に向けた様々な取り組みを実施しています。</p>

実績報告書

		東京都千代田区神田神保町一丁目11番地 さくら総合事務所内	氏名	箕面エス・シー有限公司 取締役 林 健二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 信託契約に基づく信託受益権の取得、保有及び売却 2. 不動産の保有、購入、売却、賃貸借及び管理 3. 前各号に付帯する一切の業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,181 t-CO ₂	2,465 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,617 t-CO ₂	2,931 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-0.6 %	-13.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.7 %	-12.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積 61,095㎡)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度に、照明器具のLED化の工事を全5棟を対象に実施し、また経年劣化したEHPエアコンを高効率化PACを更新し、温室効果ガス削減効果に寄与した。一方基準年度2020年の比較としては営業時間短縮化の緩和、来店者数の急激な増加の影響が大きくエネルギー使用の増加要因となった。第2年度は更に既存設備の省エネ改修を計画し原単位での目標達成を見込む。

(2) 推進体制

東急不動産関係与物件としてCO ₂ 排出量は東急不動産㈱の2030年度KPI目標で2019年度を基準年度として2030年で総量▲46.2%削減を目指しており、サステナビリティ推進部で取り纏めを担当し、各事業部門にエネルギーデータ入力及び削減取組を依頼及び実施を確認しております。事業部門の資産を管理するチームで省エネ改修を計画し実施に努めております。結果については毎年社長を委員長とするサステナビリティ委員会に報告し承認を受けております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府箕面市西小路4-6-1	氏名	箕面市 箕面市長 上島 一彦
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>地方自治法に基づき、まちづくりの推進や子育て支援、社会福祉の提供など住民の生活を支えることを目的に多岐にわたる取り組みに着手している。</p> <p>本市人口：138,740人（2023年3月末現在）</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	34,096 t-CO ₂	33,744 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	35,874 t-CO ₂	35,446 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.9%	1.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	1.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本庁舎及び環境クリーンセンターにおいて、中長期計画に基づき空調設備や照明等改修を進めることによる消費電力削減が、温室効果ガスの削減に寄与していると考えられる。</p>

(2)推進体制

<p>点検体制として、副市長を会長とする「箕面市快適環境づくり推進本部」を筆頭に、各部の副部長級を環境配慮推進員、各課や公共施設の長を環境配慮担当者とし、全庁的な取り組みの推進をはかる。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色南町16番地	氏名	株式会社明治 関西工場長 中条 純平
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に4工場が操業し、主に菓子・乳製品の生産処理及び物流・販売を行っている。 (関西工場、関西アイスクリーム工場、関西栄養食工場、大阪工場、関西支社、西日本MDC)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	40,231 t-CO ₂	41,191 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,530 t-CO ₂	43,379 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	レ	3.0 %	3.2 %	-2.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.5 %	-2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当工場の生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>生産工場は生産重量[t]として統一しており、販売を行う関西支社及び、倉庫として運用する西日本MDCについては、原単位を算出不可能のため、電気使用量・自動車エネルギーのみ合算している。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の生産重量の99.7%と減少に対し、CO₂排出量は101.9%と原単位が悪化する結果となった。 環境管理の定例会議の実施、運用改善や高効率機器の導入など省エネ改善を推進し、温室効果ガス排出量の低減に向けて年間目標を立て取り組んでいるものの、エネルギー原単位の大きい品目の物量が増大している影響で、基準年度の目標未達という結果となった。</p>
<p>引き続き、電力使用量の削減や放熱ロスや熱回収などの固定的なエネルギー使用量削減を行っていくとともに、能力診断等による老朽化の検証と更新、再生可能エネルギーの導入の検討を進め温室効果ガス削減に取り組む。</p>

(2) 推進体制

<p>全社で実施する省エネルギー目標を基に、毎月の環境委員会及び職場のミーティング等を活用し、省エネの進捗状況の確認、施策の検討を進める。また、半期毎に開催される技術検討会にて省エネ対策の情報共有を図り、省エネの推進体制を継続・維持していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-1-1	氏名	明治安田生命保険相互会社 取締役 代表執行役社長 永島 英器
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険の販売を業としており、販売拠点としての営業所の他に資産運用目的で賃貸ビルを保有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,469 t-CO ₂	7,423 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,229 t-CO ₂	8,374 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.0 %	10.9 %	0.7 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.3 %	-1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度の実績は、対基準年度比で大阪府下で約10.9%減と大きなものとなりました。この要因として新型コロナウイルス感染拡大を受けた出社控えや、テレワークの活用などによるオフィス利用の減少が考えられます。</p> <p>2022年度実績は前年度同様テレワークの活用などによるオフィス利用の減少でエネルギー量と排出量を減少させることができました。</p>
<p>主たる事務所として挙げた大阪梅田ビルにおいては、専有部照明器具のLED化を段階的に進めており、そのほかの事業所においても順次照明器具のLED化を進め、温室効果ガスの削減に努めてまいります。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 経営層をはじめ、企画部署(サステナビリティ経営推進グループ)、不動産部・総務部等の運用・管理部署で省エネに資する諸対策を展開 諸対策として、設備更新等の局面にて、設備の受電ロスの解消等をめざすべく、高効率機器の検討・導入しているほか、自社・テナントへの省エネに対する啓蒙・促進活動を積極的に推進中 なお、電力削減に向けた対策の一環として、全社的にBEMSを設置し、夏季・冬季を中心とした電力デマンド制御による効率的な電力削減を継続実施

実績報告書

届出者	住所	名古屋市東区葵2丁目12-8	氏名	名鉄運輸株式会社 取締役社長 社長執行役員 吉川 拓雄
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットを構成する「名鉄運輸グループ」の中核となっており、路線・区域・宅配・引越・流通倉庫・航空貨物など一貫輸送体制による総合物流事業を展開し、多様化するお客様の物流ニーズにお応えしています。当社の環境方針は、輸送サービスの提供という事業活動から生ずる環境への種々の影響を低減することが社会的責任の一つと認識し、「環境にやさしい名鉄運輸」の実現のために社員一人ひとりを含めた社内全組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでまいります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,584 t-CO ₂	5,919 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,680 t-CO ₂	5,997 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	17.1 %	10.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	10.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトへの取り組みについては、取り組める路線は取り組み済み。 ・太陽光発電の設置については協議中。 ・2022年度エコドライブ講習を実施し、全社的にエコドライブに取り組んでいる。

(2) 推進体制

輸送サービスの提供という事業活動から生ずる環境への種々の影響を低減することが社会的責任の一つと認識し、「環境にやさしい名鉄運輸」の実現のために社員一人ひとりを含めた社内全組織の連携により、環境問題に積極的に取り組んでいます。

実績報告書

		大阪府柏原市円明町888-1		株式会社 メイワボックス 代表取締役 増田 淳
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		軟包装材製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,242 t-CO ₂	4,874 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,512 t-CO ₂	5,192 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
		削減率（原単位ベース） 3.0 %	-1.5 %	0.7 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-2.6 %	-0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（加工メーター）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産調整により夜勤時工場稼働を落としたりした結果標準化の補正ベースの数値が悪化しました。

(2) 推進体制

環境推進委員会を毎年実施し部署ごとの原単位を把握し省エネルギーを推進する。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区京橋三丁目1番1号	氏名	株式会社メディセオ 代表取締役 今川 国明
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品、医薬部外品、試薬、医療機器、介護用品等に関する総合卸売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,843 t-CO ₂	2,781 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,053 t-CO ₂	2,959 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	3.0 %	-6.4 %	2.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.8 %	3.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【自動車分野】</p> <p>①低燃費である軽自動車や、環境性能の高い普通車への入替を積極的に行った。</p> <p>②結果として、2022年度は139台の新車を導入(内EVを5台導入)。</p> <p>③新車導入、配送頻度見直しにより、CO2排出量が前年比14.2%減少となった。</p>
<p>【産業・業務分野】</p> <p>全社的に節電意識を持たせ、不要時の電源オフを徹底。全体の電力使用量が昨年度とほぼ同様であったが、CO2排出量は前年比1.0%増加となった。</p>

(2) 推進体制

各事業所に対して、省エネルギー活動推進の呼びかけを実施する。

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所 東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング	氏名	メビウスパッケージング(株) 坂崎 博昭
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		プラスチック製品の製造、販売など	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	30,871 t-CO ₂	23,922 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,995 t-CO ₂	26,402 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.2 %	-0.3 %	17.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.2 %	17.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産活動において、省エネ施策を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めています。

(2)推進体制

工場長をリーダーとし、安全面はもちろんのこと環境面(温暖化対策)へも積極的な取り組みを目指します。毎月1回開催しているTMS(統合マネジメントシステム)委員会にて、各係のエネルギー使用量を報告し確認している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区昭和町3-1-64	氏名	学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,285 t-CO ₂	4,535 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,782 t-CO ₂	4,940 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	6.2 %	-0.1 %	-5.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	2.3 %	-3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・第2年度に教室棟3号館(1F～4F: 1,244本)と図書館(B2F～3F: 1,792本)の蛍光灯をLEDへ更新したが、コロナウイルス感染拡大防止対策として実施している換気(窓・扉の全開)により、適正な室内温度に設定できず、空調負荷が増大し未達成となった。(換気の運用改善対策として小教室30室については、欄間部へ換気扇を設置し、窓・扉を全閉とする運用へ変更した)</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 推進体制

<p>桃山学院では、常務理事会の下、省エネルギー推進委員会を定期開催し、エネルギー使用量実績の報告や対策を検討する。また、桃山学院管標準に基づく、「クールビズ、ウォームビズの継続実施「省エネマニュアルに基づく運用」等の活動を継続して実施する。</p>	
<p>桃山学院大学においても、学長室長を委員長とする環境委員会の下、省資源・省エネルギー部会を設け、学生を中心として啓蒙活動を継続する。</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市京阪本通2-5-5	氏名	守口市 守口市長 瀬野 憲一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口142,225人（令和4年10月1日現在）、面積12.71 km ² ）地域内の認定こども園、小中学校、コミュニティセンター、福祉施設等の各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道局等の生活環境の整備など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	12,546 t-CO ₂	11,754 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	13,727 t-CO ₂	12,808 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-7.5 %	6.4 %	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-6.9 %	6.7 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本市のエネルギーの総使用量については、前年度と比較し、本庁舎のESCO事業等により減少した。

(2)推進体制

令和3年7月に策定した、「第3期守口市地球温暖化対策実行計画」に基づき、取組等を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市楠町東1615番地	氏名	モリ工業株式会社 取締役社長 森 宏明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス管、ステンレスパイプ加工品、鋼管（普通鋼）、機械（パイプ切断機など）の製造、販売 大阪府内には、4工場と2配送センターと1本社事務所を所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日～
2024	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,499 t-CO ₂	9,450 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,753 t-CO ₂	10,604 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.2 %	-5.6 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-0.4 %	-5.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（材料使用量）
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各工場の材料使用量を揃えるため、河内長野工場の原単位を基準として美原工場と上原工場の換算係数を設定する。泉大津工場においては、パイプの切断のみを行っているため、生産量はゼロとなる。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・街灯照明及び蛍光灯照明のLED化(継続中)。・産業ガス(アルゴン、窒素)のガス管改造等各所見直しを行い使用量削減に務めている。・大型コンプレッサー(240kw→220kw)を更新した。・原コイルの板幅見直しによる歩留まり改善。事務所24台の空調機の内部洗浄と静電気除去シートの設置による燃料費削減。・井水管内の清掃による汲み上げ流量のアップ。・大型コンプレッサー用のドレン回収装置を設置した。
・前年度比で生産量が1割以上減少したことにより、稼働を止める設備が増えた。 ・前年度は、工場内での大幅な生産設備のレイアウト変更が実施されたため、効率の悪い生産となった。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの継続的推進と省エネ活動においては省エネ委員会を毎月開催している。これらを軸に省エネと地球温暖化防止のための活動を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	氏名	森田化学工業株式会社 代表取締役社長 森田泰央
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・フッ素化合物の製造、販売 業所 大阪市と堺市の2か所 ・事 本社 大阪市		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	8,703 t-CO ₂	8,902 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,114 t-CO ₂	9,282 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	0.4%	18.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.8%	19.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス削減に向けて、100t貯槽の保冷改修93KL。老朽化エアコン5台更新。蛍光灯のLED化を309灯、水銀灯のLED化を20灯実施し、電気エネルギー使用量を23KL削減した。エアリーク箇所19カ所削減。省エネスチームトラップに5台変更。原単位ベースで基準年度に比べ18.8%削減、平準化補正ベースで19.1%削減できた。

(2)推進体制

各事業所で省エネ推進委員会にて、各事業所の省エネに関する取組とエネルギー使用実績を検証し、今後の計画をたてた。これを元に全社的なエネルギー管理委員会を開催して当社の省エネに関する問題、中長期計画、啓蒙活動などを議論した。

実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 東京ワールドゲート 神谷町トラストタワー	氏名	森トラスト株式会社 代表取締役社長 伊達 美和子
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		都市開発および不動産の所有、賃貸、管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021	年	4	月	1
				日
				～
2024	年	3	月	31
				日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,170 t-CO ₂	3,873 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,551 t-CO ₂	4,238 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	14.0 %	7.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	13.8 %	6.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2022年度は、コロナ対策の規制緩和等により各施設の稼働が上がったことで、エネルギー総使用量・温室効果ガス総排出量は2021年度と比較して増加しましたが、テレワークなどの「新しい働き方」の普及によって出社率が低下したことで、基準年度と比較した際は、エネルギー総使用量・温室効果ガス総排出量の両項目とも減少となりました。</p>

(2) 推進体制

<p>温暖化対策推進責任者等を定め、テナントに働きかけながら温室効果ガスの抑制対策を講じていきます。管理責任者のもと弊社の他都県のビルと合わせて地球温暖化対策の実施と研究を全社的にを行います。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都杉並区梅里1丁目21番15号 モンテローザ本社ビル	氏名	株式会社モンテローザ 代表取締役社長 大神 輝博
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容：外食事業 従業員数：(社員) 1,948名 (アルバイト従業員) 12,932名 ※令和5年3月末時点 資本金：5,000万円		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,554 t-CO ₂	3,175 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,068 t-CO ₂	3,612 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	24.5 %	2.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	25.3 %	3.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(t-co2/店舗数)
店舗数の増減により温室効果ガス排出量も変化するため、店舗数の増減に関わらず1店舗あたりの排出量を原単位として設定する。原単位=1店舗あたりの排出量(t-CO2)/府内稼働店舗数	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度はコロナ禍による営業時間短縮や休業要請などがあり、削減率が高かったが、第2年度は時短要請なども解除されたことで通常営業に戻っているが、エネルギー使用の抑制、営業時間見直しを行うことで、エネルギー使用量の削減を図り、結果 原単位ベースで対基準年度2.6%の削減となった。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者・推進者を中心として本社・営業部(店舗)に分割し、推進体制を構築している。 本社においては、省エネ機器の導入や機器メンテナンス、エネルギー使用量の集計等を行い、営業部へ開示している。営業部はエリアマネージャーを中心として各店舗にて設備の管理や点検、省エネ活動を実施している。以上のように大きく2つの部門に分けて活動している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市本町1-1-1	氏名	八尾市 代表者 市長 山本 桂右
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口261,020人 令和5年7月末日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・サービス提供 ・廃棄物処理等 <p>など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	20,955 t-CO ₂	20,863 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,813 t-CO ₂	22,761 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.7 %	0.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.7 %	0.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本市では、平成18年度から全庁的に環境マネジメントシステムを構築、認証を取得し、その活動の中で、目標の達成状況や削減活動の把握、管理を行っている。</p>

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムの推進体制として、各所属には、環境保全推進員や活動責任者を任命し、日々の環境活動の取組のチェック等を行っている。また、内部環境監査を年に一度行い、環境マネジメントシステム事務局を中心に各所属での環境改善活動の評価を実施している。今後については、より効率的なシステムの運用を実施できるよう、体制を整備する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市光町2-60	氏名	八尾市都市開発株式会社 代表取締役社長 山口孝満
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貸事務所業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,625 t-CO ₂	3,820 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,065 t-CO ₂	4,236 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.2%	-5.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	-4.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー消費原単位の年平均1%低減を前提として、3年間の計画において。排出量ベースで、基準年度から3%の温室効果ガス排出量の削減を目標設定の目安にしていたのですがコロナ回復の影響もあり削減ならず。</p>

(2)推進体制

<p>エネルギー管理統括者を中心にエネルギー使用の合理化を図ると同時に、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制、電気需要の平準化を図る。 については、毎日電気ガスの使用量を検針し、状況を把握し、営業会議・店長会にて指導を実施。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区千舟2-1-23	氏名	株式会社ヤナセ 代表取締役社長執行役員吉田多孝
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輸入自動車の販売、整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,347 t-CO ₂	2,379 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,516 t-CO ₂	2,560 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	-1.4 %	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-1.3 %	-1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

クーラーの増設、熱中症予防の為前年に比べクーラーの温度設定を下げた為電気使用量、二酸化炭素の排出量が増加した。

(2) 推進体制

社員全員に温暖化防止の重要性を認識させ、エコドライブを実施するように案内する。環境対策車の導入をすすめる。

実績報告書

		東京都千代田区岩本町三丁目10番1号		山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島 延浩
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯等の製造および販売ならびにその他仕入商品の販売を行っており、全国26工場・4事業所・1,340店舗のうち大阪府内には3工場・1事業所・120店舗が立地している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	55,504 t-CO ₂	54,483 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	58,221 t-CO ₂	57,183 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.3 %	6.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.2 %	6.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産高及び売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
<p>重み付合算により計算。食品製造業生産高：77.07十億円/48,943 t = 0.0016十億円/t 飲食料品小売売上高：14.19十億円/5,540t = 0.0026十億円/t これより換算値 = 0.615十億円となり、重み付け合算値を次のように設定した。 77.07十億円 + 14.19十億円 × 0.615十億円 = 85.79十億円</p>

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場において高効率型省エネ設備やLED照明を導入したことと、デイリーヤマザキ店舗数の一部縮小に伴い、総排出量は1.8%の削減となった。また原単位関係値である生産高と売上高の増加により、第2年度の原単位削減率は6.2%増加した。今後も環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め、目標とする基準年度比3.0%削減の達成に努めるとともに、総排出量についても一層の削減に努める。</p>

(2) 推進体制

<p>食品製造業では、各工場に環境推進会議を設置し、工場の実情に即した環境活動を組織的に推進することで継続的な改善を図っている。パン小売業、コンビニエンスストアでは、新規店及び既存店改装時に最新省エネ型の設備什器とLED照明を設置している。また空調機の温度設定や什器のフィルターの定期的な清掃を実施するなど、省エネに配慮した店舗運営を行っている。事務所では、照明設備の定期的な清掃による照度の確保、事務用機器を省エネモード設定による待機電力の抑制などの運用対策を実施している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市水越1丁目4番地の1	氏名	株式会社山里物流サービス 代表取締役 森田 徳昭
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		卸売業者である荷主の保管施設において、1日2回から3回、冷蔵冷凍食品をセンター等で積み込み、各荷主の指定する得意先（小売業者）などに配送する。（近距離、中距離のルート配送）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2023)年度
温室効果ガス総排出量	2,899 t-CO ₂	2,382 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,899 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	9.8 %	17.9 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>高燃費車両への切替、また、配送効率をあげることにより、環境負荷の軽減に努めました。また、グリーン経営の徹底など、高燃費走行に繋がる活動にも最大限努めました。今後もより一層の従業員教育、環境負荷の少ない車両との入替えに努めて参ります。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対し、空ぶかし・急発進・急加速運転等の削減等のエコドライブに関する教育を実施しておりエコドライブマニュアルに基づき、環境活動を徹底する。 ・ハイブリッド自動車等の環境負荷の少ない低公害車の保有率を向上を目指す。 ・環境経営を徹底するため、取得したグリーン経営のPDCAサイクルを強化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス自動
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座2丁目16番10号	氏名	ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 長尾 裕
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に宅急便の集配を行っており、大阪府下で事業所 約270店（繁忙期使用の倉庫や駐車場等含む）、車両台数2684台を使用しています。 2021年4月より、下記グループ会社7社を統合し、承継会社であるヤマト運輸が今後も計画書を提出します。 ヤマトグローバルエクスプレス(株)、ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトシステム開発(株)（e-通販ソリューション事業および地域統括部門）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2021 年		4 月		1 日～		
2024 年		3 月		31 日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度(2020)年度			前年度(2022)年度		
温室効果ガス総排出量	32,387 t-CO ₂			37,255 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	35,054 t-CO ₂			39,880 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-17.5 %	-15.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-16.4 %	-13.8 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
2022年度も新型コロナウイルス感染症対策による巣ごもり需要により取扱荷物量も増え、施設におけるエネルギー使用量は増加傾向にあります。	
削減策として、下記を実施しています。 *日中の電力削減のため、不要エリアの消灯、不要室の空調停止	
(2) 推進体制	
ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、ヤマト運輸本社環境委員会のもと、地域環境委員会及び主管環境委員会を年4回の実施し、地域の環境目標の達成状況や法令遵守状況等確認を行う	
関西圏では、関西支社に設置された地域環境委員会に大阪主管支店、阪神主管支店(兵庫県内)、北大阪主管支店(関西GW)と連携しながら推進します。	

実績報告書

		大阪府茨木市西河原北町 1 - 5		大和紙器株式会社 代表取締役社長 窪田 英志
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			段ボール及び段ボール箱の製造・販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年 4 月 1 日～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,596 t-CO ₂	3,361 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,744 t-CO ₂	3,510 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	3.0 %	13.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	13.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(段ボール生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全機械に対して蒸気漏れ対策を徹底的に実施したことによるガス使用量の削減効果が大きく影響した

(2) 推進体制

TMS(トータルマネジメントシステム)委員長を中心に毎月1回TMS委員会を開催し、安全、品質、環境を中心とした改善実績報告を行っている。(委員は役員及び本社各部署より1名)その中で、CO ₂ 排出量についても、削減計画に基づいた改善実施及び報告を行っている。

実績報告書

		大阪市此花区桜島2-1-33			合同会社ユー・エス・ジェイ 社長CEO ジャン・ルイ・ボニエ
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			当社はフロリダとハリウッドにあるユニバーサル・スタジオをベースにしたテーマパークを運営しており、パーク内にはアトラクション施設、物販店舗、飲食店舗、事務所等がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	44,877 t-CO ₂	57,161 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,706 t-CO ₂	61,779 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	28.4 %	8.8 %	14.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		28.4 %	8.7 %	14.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建屋延床面積×平均営業時間/1000)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気需要の最適化の一環として、アグリゲーター事業者とディマンド・レスポンス(DR)契約をし、発電機を用いた下げDRに参加している。
前年に引き続き、スマートメーターの追加導入を順次行い、空調設備の効率化運用の検討を進めている。

(2) 推進体制

各チーム間で協力し、設備の運用方法改善と高効率機器更新、またエネルギー見える化の範囲拡充を行う事で効率的な運用を目指し、省エネルギー化を推進している。

実績報告書

届出者	住所	枚方市招提田近 3-10	氏名	ユニオンケミカー株式会社 代表取締役社長 木村栄一
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリンタサプライの製造販売、複写関連用品の製造販売、文具・オフィス用品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,783 t-CO ₂	3,198 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,891 t-CO ₂	3,332 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	8.5 %	17.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.2 %	17.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(塗工㎡))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者を選任し、全社規模の取り組みとして省エネを継続推進 ・エネルギーの使用状況については、定期的にチェック、環境委員会の資料に記載、全部署に配布。 ・エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者等による、省エネ点検(パトロール)の実施。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者を選任し、全社規模の取り組みとして省エネを継続推進 ・エネルギーの使用状況については、定期的にチェック、環境委員会の資料に記載、全部署に配布。 ・エネルギー統括者、エネルギー管理企画推進者等による、省エネ点検(パトロール)の実施。

実績報告書

		大阪府枚方市大峰南町10番1号		ユニチカガラスビーズ株式会社 代表取締役社長 山田 英明
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ガラス製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,812 t-CO ₂	8,093 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,993 t-CO ₂	8,178 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	15.5 %	18.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	16.0 %	18.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対し、原単位で18.2%のCO2排出量を削減できた。生産体制の工夫やエネルギー-原単位の改善活動に取り組んでいる効果が出ているとみている。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギー-管理統括者を社長、エネルギー-管理企画推進者を製造部長とし、エネルギー-管理者および各製造課長を組織体とした省エネ推進組織を確立している。 4半期毎にPDCAサイクルに基づいた省エネ推進活動を実施。年1回全従業員にエネルギー-使用量・原単位推移を周知・教育活動を実施。</p>

実績報告書

		大阪府貝塚市二色中町8-1		株式会社 ヨータイ
届出者	住所		氏名	取締役社長 田口 三男
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		耐火煉瓦製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,013 t-CO ₂	6,106 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,112 t-CO ₂	6,185 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	10.2 %	8.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.1 %	9.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

品質の維持及び向上の為、エネルギー効率の良い生産ができず都市ガスの使用量は改善されていない。	電気使用量は、太陽光発電の導入によって改善されており、今後増設する計画も建てる予定
------------------------------------------------	-------------------------------------------

(2) 推進体制

中期経営実行PJの1つにカーボンニュートラルビジョンに基づく設備の導入計画(太陽光発電設備増設等)

実績報告書

		千葉県船橋市山野町27			株式会社 横河ブリッジ 代表取締役社長執行役員 吉田昭仁
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			橋梁、鉄骨、鉄塔、鉄管などの構造物、及び建築物の設計製作、建設、診断、補修、工事管理を行う		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,838 t-CO ₂	4,040 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,247 t-CO ₂	4,500 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.6 %	-5.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.9 %	-6.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

構内車両の電氣化を実行中、電氣エネルギーの温室効果ガス排出係数改善により二酸化炭素の総排出量も改善されている。

(2)推進体制

省エネ委員会を年4回開催し、年度削減目標をたて活動を行っている。委員会では、問題点の抽出・改善を行い日々の温室効果ガス削減に向け取り組みを継続して行きます。

実績報告書

届出者	住所	横浜市鶴見区大黒町5番35号	氏名	横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 松原 弘幸
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、冷蔵、冷凍食品、加工品、原料品をは関する冷蔵倉庫業で、全国に48事業所あり、大阪府内4事業所運営しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	9,521 t-CO ₂	3,628 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,924 t-CO ₂	3,996 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	58.7 %	63.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	56.0 %	61.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総取り扱ひ量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>貨物取扱量を母数に排出原単位を設定し、目標年度32年度において温暖化効果ガスを3%(原単位)目標にし、排出量の削減に努めてまいります。弊社ではグリーン経営を認証し、省エネ設備・機器を導入するための計画を策定し、目標達成に向けて導入に取り組んでいる結果が出ています。</p>

(2)推進体制

<p>全社的にグリーン経営を認証取得。代表取締役社長を環境保全総括責任者とする環境保全促進体制を準備し、毎月の進捗を社員が把握、またエネルギー原単位の削減を制定し、業務効率向上、保守点検を強化し、日々エネルギー効率の向上に努めています。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都江東区大島3丁目2番6号	氏名	株式会社 吉野工業所 代表取締役 吉野 祥一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種プラスチック容器の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2021 年	4 月 1 日～
2024 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,048 t-CO ₂	3,882 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,441 t-CO ₂	4,271 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	-1.1 %	-5.5 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-1.5 %	-5.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（原材料）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2021年度は、コロナ渦の影響で受注が大幅に減少し、ユーティリティ設備の稼働効率低下による無駄なエネルギーの使用量が増加し、結果エネルギー原単位が悪化しました。</p> <p>2022年度も同様の結果により、エネルギー原単位が悪化しました。 (材料使用量の減少)</p>	
<p>今後は、削減率を挽回する為、省エネルギー型機器への更新及び、環境配慮行動の実施を進め温室効果ガス排出削減に、より一層努めてまいります。</p>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策委員会を設置し、対策の進捗状況報告及び現状の改善方法を検討し活動を継続する 	
----------------------------------------------------------------------------------------------	--

実績報告書

	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F				株式会社 吉野家 代表取締役社長 河村 泰貴
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			76飲食店		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			吉野家事業を中心としたフードビジネスを展開しており、全国で1,200店舗を出店し、うち大阪府内で125店舗の出店を行っている。 平成27年度6月より大阪府を含む関西地区を分社化し、㈱吉野家の一部門から㈱関西吉野家として独立した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,440 t-CO ₂	5,360 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,863 t-CO ₂	5,796 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.4 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.2 %	0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2022年度はコロナ禍の影響が和らいできたので、営業時間を徐々に通常の24時間営業に戻した。深夜帯での営業再開のため、エネルギー消費量は増加した。
また新設店舗も1店舗増加し、全体のCO2排出量は前年度より176 t-CO2増加。但し、改装により高効率機器への入れ替えを11店舗実施し、省エネ効果を高める活動は継続的に進めた。

(2) 推進体制

- ・全社の環境組織としては、「CSR推進委員会」があり、全社環境施策の課題解決及びCSR経営を推進しております。
- ・具体的な節電対策としては、新店および店舗改装時にLEDの導入を推進しております。また日々の運用として、不要照明消灯、エアコンの省エネを実施しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-16	氏名	吉本ビルディング株式会社 代表取締役社長 吉本 幸司
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・主に、自社ビル2棟の賃貸及びその運営管理を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,009 t-CO ₂	4,740 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,472 t-CO ₂	5,187 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	10.3 %	5.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	10.1 %	5.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍による影響が1番の要因にはなりますが、吉本ビル・第二吉本ビルとも館内照明設備LED化推進・各空調機器の効率的な運転方法の追及を行うことで、削減目標を上回ることができました。 2023年度以降につきましても、両ビル共テナント入退店による負荷の増減はありますが、設備更新時に効率的な機器の導入等を図ることで引き続きエネルギーの削減に努めてまいります。

(2)推進体制

現在ある当社の推進委員会メンバーにて地球温暖化対策推進委員会を開催し、定期的に対策進捗状況の検討を行っており、本体制を継続して行きます。 また、設備の中長期投資計画会議を月1回開催し、省エネルギーに繋がる設備導入の検討及び情報の収集を行い、今後も継続していきまします。 両ビルの特性を考慮した運転を行いエネルギーの削減を図ってまいります。

実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町 4-1-1 ヨドコウビル	氏名	株式会社淀川製鋼所 二田 哲
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		表面処理鋼板 建材・エクステリア商品 ロールの製造 グレーチングの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(0)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	22,826 t-CO ₂	16,033 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,697 t-CO ₂	16,492 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.2 %	29.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.1 %	30.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量等の影響により電力使用量が減少したこと。特定工場において、再生可能エネルギー由来の電力を調達したため、CO2排出量を大幅に削減できた。

(2) 推進体制

環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むために「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。さらに、「サステナビリティ推進室」を設置し、TCFD事務局として気候変動関連の検討・管理を推進しています。また社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」で、気候変動に関わる基本方針や重要事項を審議しています。「環境委員会」で審議した内容は取締役会へ報告を行い、全社で統合した取組みを推進しております。

実績報告書

		大阪府河内長野市上原西町16-1		株式会社 吉年
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 美馬 哲夫
特定事業者の主たる業種			22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			<p>球状黒鉛鋳鉄品及び可鍛鋳鉄品による自動車部品、碍子金具、鋳鉄異形管、鉄道車両部品、産業機械部品、管継手等の製造販売を行っています。</p> <p>工場は、本社工場のみです。</p>	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,367 t-CO ₂	4,240 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,106 t-CO ₂	4,927 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	6.1 %	-4.1 %	-44.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.6 %	-43.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(溶解量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・高効率設備への逐次転換の実施。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・製造、技術部隊による生産性(鋳造ライン稼働率)の向上及び不良率低減の推進。 ・製造部を中心とした省エネルギー及び生産性向上のJK(自主活動)の推進。 ・エネルギー管理統括者を中心とした非化石エネルギーへの転換の推進。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区北新宿3-20-1	氏名	株式会社 ヨドバシ建物 代表取締役 藤沢和則
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、家電商品販売を行っており、全国で24店舗を出店し、うち、大阪府内では1店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	15,488 t-CO ₂	16,280 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,826 t-CO ₂	18,560 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.8 %	-5.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度では新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し始めた基準年度に比べ、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了による対策緩和の政府指針によって、経済活動のさらなる増加により排出量が増加した。今後、新たな対策を検討・実行し省エネ対策に努める。

(2)推進体制

エネルギー管理者を中心に、防災センターにて当ビルにおける省エネルギー対策を実行する。また、毎月、定例会議にて、省エネルギー対策推進についての会議を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町3-14	氏名	株式会社読売大阪プリントメディア 代表取締役社長 楠原 敏彦
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府南部、和歌山県など向けの読売新聞を印刷		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	2,210 t-CO ₂	2,156 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,423 t-CO ₂	2,363 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.4%	2.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	2.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は、空調機の運転スケジュール見直しをメインに温室効果ガスの排出量削減を実施。 第2年度も、空調機の運転スケジュール見直しをメインに温室効果ガスの排出量削減を実施。

(2)推進体制

定例会議を月1回実施し、前月の使用電力量、ガス使用料などのデータを前年同月との比較等、空調機の温度設定・スケジュールの見直しを行い、ミーティング等でも節電・節約の注意喚起を行い、従業員全員で温室効果ガスの排出量削減を目指しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区野崎町 5 番 9 号	氏名	株式会社 読売新聞大阪本社 代表取締役社長 柴田 岳
特定事業者の主たる業種		41映像・音声・文字情報制作業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿、中国、四国、福井県ならびに三重県の一部に新聞を発行。大阪府内には商業施設と本社ビル、印刷工場、支局・通信部を有している。また賃貸ビルに商業施設が入居している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)				
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度 (2020) 年度	前年度 (2022) 年度				
温室効果ガス総排出量	8,489 t-CO ₂	8,125 t-CO ₂				
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	9,333 t-CO ₂	8,949 t-CO ₂				
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	4.3 %	%
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	4.2 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>高圧変圧器を高効率変圧器へ更新。 エレベーターの間引き運転、エアコンの運転台数・運転時間削減、特高変圧器 3 台中 1 台をローテーションで休止、輪転機 5 台中 1 台をローテーションで休止させ電力の削減を行った。</p> <p>冷水蓄熱槽 (100 トン) を有効活用することで、冷凍機と印刷機器のピーク電力が重複しないように運用している。</p>	
(2) 推進体制	
<p>社内組織である「環境委員会」が中心となって全社的にエネルギー管理、ごみの減量化など環境の維持改善に関して必要な措置を推進するとともに、対外的な環境活動全般について企画・立案し、地球環境の保全に資することを目的とする。</p> <p>環境委員会は、委員長、事務局長各 1 名、委員若干名で構成する。委員長は、社長が取締役および局長の中から指名する。事務局長と委員は、委員長が指名する。</p>	

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区蔵前1-3-28	氏名	ライオン株式会社 代表取締役兼社長執行役員 竹森 征之
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主たる事業：洗剤、柔軟剤、歯磨、歯ブラシ、ハンドソープ、シャンプー、リンス、化粧品、薬品等の製造販売 大阪工場：洗剤（衣料用、台所用）、柔軟剤、衣料用漂白剤等の製造 大阪オフィス：「主たる事業」に記載した製品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,801 t-CO ₂	3,965 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,177 t-CO ₂	4,246 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.0 %	30.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.4 %	29.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
大阪工場では生産量を、大阪オフィスでは売上高をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産量を全体の原単位として設定しました。なお、大阪工場での生産品目変動により換算生産量は基準年と比較し21.3%減でした。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では洗剤(衣料用洗剤(液体、粉末))、柔軟剤、台所用洗剤等を製造しております。生産活動において、以下の省エネ施策を推進してきました。 ①加温方法の見直しや保温強化による放熱抑制 ②設備運転条件の見直し・効率化 ③高効率設備・機器の導入 2022年度はエネルギー使用量の多い粉末洗剤の生産を終了したことで、生産量は2020年度比22%減となりました。これにより、温室効果ガス排出原単位は29.7%減と大幅に削減されています。

(2) 推進体制

・当社は下部組織に執行役員を責任者とする3つの分科会から構成されたサステナビリティ推進協議会を半期ごとに開催しています。温室効果ガス削減目標等を含む、ライオングループの長期環境目標の策定、実行計画、推進状況のモニタリング等を行い、担当部門で施策実行しています。また、担当役員による環境監査として、3年ごとに製造現場を訪問し、監査を実施するとともに、環境に関する課題解決に向けた討議を行っています。
・大阪工場では工場長を委員長とし、各部門から構成する環境委員会、及びその下部組織である省エネ分科会のメンバーが中心となって、温室効果ガス排出削減活動を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区外神田1-18-13	氏名	ラサ工業株式会社 代表取締役社長執行役員 坂尾耕作
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ラサ工業(株)は、化成品部門・電子材料部門・機械部門で事業を展開。化成品部門では、様々な産業で使用される基礎化学品から最先端分野に対応する高純度薬品まで幅広い製品の生産、販売を行っている。最先端分野であるエレクトロニクス関係もてがけ、各種高純度リン酸塩や高機能塩化鉄の製造。また、エッチング後の使用済みの塩化鉄を回収しクリーニングした後返却するというリサイクルを考慮した環境問題に対しても積極的に取り組んでいる。大阪府内には化成品部門として大阪工場と大阪営業所がある。また、機械部門として大阪営業所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021	年	4	月	1	日
			～	2024	年
		3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,484 t-CO ₂	6,151 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,874 t-CO ₂	6,596 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-23.6 %	-15.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-23.3 %	-16.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>第2年度(2021年度)は、16.1%の増加となりました。2022年度は、熱効率の悪い製品の生産量の増加に伴い、温室効果ガスの排出量が増加しました。今年度の温室効果ガス排出抑制の対策としてモーターのトップランナー化や工場内照明のLED化などを行う予定です。今後も継続して削減できるよう計画に従い温室効果ガスの低減に努めていきます。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(2) 推進体制

<p>大阪工場は、IS014001を認証・取得(審査登録)し、温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムのプログラムに取り込み、温暖化対策の抑制体制の推進組織として、各部門の環境管理事務局員が各部門での省エネルギー活動を推進しCO2削減を図っています。また、工場長を責任者とする環境管理委員会で、対策の決定、進捗状況の確認、現状改善等を決定します。本体制は、定期的に開催することで、継続・維持されます。その他営業所に関しても空調管理等の節電に取り組んでいきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	氏名	理研ビタミン株式会社 代表取締役社長 山木 一彦
特定事業者の主たる業種		9 食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ふえるワカメ・ワカメスープ・ノンオイルドレッシングなど家庭用食品を中心に製造販売しています。大阪工場においては反応蒸留による濃縮・抽出技術により食品加工用油脂製品の製造・化成品分野においては帯電防止・防曇用乳化剤や食品包装用資材原料の製造を行なっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021 年		4 月	1 日	～	2024 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度 (2020) 年度		前年度 (2022) 年度		
温室効果ガス総排出量	7,560 t-CO ₂		7,999 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	7,919 t-CO ₂		8,378 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	6.0 %	2.9 %	-4.2 %
削減率 (平準化補正ベース)		6.0 %	3.5 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(製品・半製品出荷量)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>コロナ禍による生産量減も落ち着て来たが、回復し切らず、少量多品種製造対応で効率的な生産が出来ずにいるので、原単位は上昇傾向にあります。また、一時的に抑制していたオフィス・技術部門の出勤も通常に戻りかつ事務所の換気を実施しているので、エアコン負荷が高まっています。夏場の異常気象による気温上昇は、冷凍機・エアコン負荷を高めることに繋がっています。その中で、出来る限りは効率的な生産、生産効率を高めるための各種設定値の見直しを進めています。</p>	
<p>ノー残業デーを設定し、オフィスの電灯・エアコン使用の抑制、意識付けを実施しています。</p>	
(2) 推進体制	
<p>ISO14001システム運用による環境負荷削減、省エネ法に基づく管理標準の整備・省エネ委員会活動 国内工場の推進者で事例発表や意見交換を行う会議の開催 設備・機器更新時にトップランナー機の導入や、生産効率の向上による省エネ化を図る</p>	
<p>大阪工場は夏場の冷凍・冷蔵負荷が高くなるため、夜間製造にシフト可能なもののみ夜間製造を行う。 大阪支店はクール・ウォームビズの実施、エコカーの導入や効率的なルートによるガソリン使用の抑制</p>	

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社 リコー 代表取締役 大山 晃
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		デバイスの開発・設計		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	4,897 t-CO ₂	3,261 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,240 t-CO ₂	3,584 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	9.1 %	33.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	8.1 %	31.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積 31,270)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内換気設備の運用見直し(風量変更)に伴い消費電力削減 ・1号館クリーンルーム用空調機の運用見直し(風量変更)に伴い消費電力削減 ・1号館クリーンルーム用排気設備の運用見直し(風量変更)に伴い消費電力削減 ・3号館実験室用空調機の運用見直し(風量・設定湿度変更)に伴い消費電力削減 ・3号館チラー冷凍機の運用見直し(冷水温度変更)に伴い消費電力削減 ・3号館ヒートレスドライヤーの更新に伴い消費電力削減 	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産ラインの増産に伴い消費電力増加(主に生産設備) 	

(2) 推進体制

<p>リコー全社で地球温暖化抑制を含む環境保全活動を進めており、環境マネジメントシステムを構築し、計画的且つ継続的に抑制対策をおこなっています。</p> <p>環境推進組織として毎月、排出量の推移、対策の進捗状況を確認して目標の達成を図ります。又個別委員会にて、エネルギー起源CO2の排出について分析(改善への展開)を実施するとともに、従業員への温暖化防止に関する周知を行い、全員参加の活動推進も図ります。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町2-2-1	氏名	株式会社 りそな銀行 代表取締役社長 岩永 省一
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		全国で有人店舗を313店舗、店舗外ATM(無人)を541箇所出店し、大阪府内では有人店舗を102店舗、店舗外ATM(無人)を210箇所出店しています。(2023年3月31日現在)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	10,529 t-CO ₂	9,963 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,748 t-CO ₂	11,130 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	2.2%	5.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	2.2%	5.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の温室効果ガス削減率は、5.4%です。 個別の削減率は、都市ガス：1.3%減、電気：6.4%減、ガソリン：5.1%減です。 今後とも、エネルギー使用量の削減をし、温室効果ガス排出抑制に努める所存です。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 建物の維持管理やエネルギー使用量等に関しましては、従来より専門部署にて対応しております。 全事業所の管理につきましても専門部署にて対応しており、今後もこの体制維持による環境負荷低減に取り組んでまいります。

実績報告書

		大阪府泉南市男里4-33-7		株式会社リバース 代表取締役 谷 マリ子
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社リバースは牛乳パック、機密古紙、オフィス古紙等を収集し、リサイクルトイレットペーパーを製造し、販売している会社です。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2021年		4月	1日	～ 2024年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度			
温室効果ガス総排出量	15,751 t-CO ₂	15,091 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,459 t-CO ₂	15,839 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	7.9 %	6.8 %	11.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		7.9 %	6.7 %	11.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間生産金額)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用量は増加しているものの、高効率な運転が維持でき、生産金額が増加した事により、原単位ベースではCO2排出量は減少している。

(2) 推進体制

毎週行われる生産経営会議の一環で、省エネや改善業務に関する事も議論すると共に、職員にはエネルギーに関する啓発を都度行う。

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市遊馬町769-1	氏名	株式会社流通サービス 神田 隆
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		埼玉県草加市に本社があり、主に生活協同組合の個人宅配の配送を行う。その他、店舗配送や基幹物流等の一般運送も行っております。大阪府内では5事業所を展開しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	1,228 t-CO ₂	922 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,228 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1 %	19.7 %	25.0 %	8.0 %
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

拠点の縮小、古い車両の代替計画の結果。

(2) 推進体制

管理本部、トランスポート本部を中心に推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市三宅中8-1250-3	氏名	株式会社 リンク 代表取締役 朝田 健次
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース・レンタル・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,358 t-CO ₂	3,132 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,358 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.9 %	6.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>運転に携わる社員全員がエコドライブを徹底し、全社員が省エネに努め、結果経費節減につながる。</p>

(2) 推進体制

<p>引き続き総務部を責任部署として経費節減と同時に省エネ対策、温暖化対策等に取り組む。</p>

実績報告書

実績報告書				
届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1丁目11番地 さくら総合事務所内	氏名	りんくうゲート株式会社 安藤 隆夫
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸・管理業（ビルのテナント誘致、運営管理）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021	年	4	月	1
			日	～
2024	年	3	月	31
日 (3年間)				

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	6,523 t-CO ₂	5,237 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,217 t-CO ₂	6,062 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	5.0 %	27.8 %	25.9 %
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	24.2 %	22.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>各熱源設備のチューニングや運用方法最適化を行い、入居しているホテル・飲食・フィットネスクリニック・事務所等の各テナントの協力と理解を得て、温室効果ガス削減を目指して省エネルギー政策を積極的に推進しています。</p>

(2) 推進体制

<p>ビル全体で温暖化体制に取り組む為、管理事務所員及び設備管理担当業務員を含む、全従業員による省エネルギーを意識しての業務への取り組みを継続実施し、省エネルギーを推進するように計画いたします。</p>

実績報告書

		大阪府泉佐野市りんくう往来北2-23		地方独立行政法人りんくう総合医療センター 理事長 山下 静也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>1952年8月に市立泉佐野病院として開院。2011年4月に地方独立行政法人りんくう総合医療センターに移行。2013年4月には大阪府立泉州救命救急センターと統合し388床、医師120余名の基幹病院として、急性期を含む専門医療を提供。感染症センターや国際診療科が有り、2013年3月には外国人患者受入れ医療機関認証制度を認証取得。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,284 t-CO ₂	5,322 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,684 t-CO ₂	5,516 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023年度)	第1年度 (2021年度)	第2年度 (2022年度)	第3年度 (2023年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.6%	-3.2%	-0.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.7%	-3.1%	3.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>病院全体で省エネを推進し、不用な照明の消灯、空調温度の見直しを実施、照明器具のLED化及び空調用冷水機チラーのデマンドコントロールによる電力の管理を行っている。</p>

(2)推進体制

<p>担当部署において、省エネ対策の実施状況を把握し、効果的に省エネ対策がとられているか確認して、より効果のある対応を推進する。</p>

実績報告書

		大阪府富田林市中野町西2丁目246-5		株式会社レンタルコトス 代表取締役 戸川貴博
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、建設機械、建設車両をレンタルを行っており、大阪府内で4店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	434 t-CO ₂	332 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	434 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.4 %	23.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・今年度、車両メーカーでの生産遅れがあり買替車両の納車が年度末まで遅れた為、年度内での車両入替が出来ず車両保有総台数が増加している。入替に関しては次年度に実施予定。室温調整等の節電対策は引き続き実施している。他県(和歌山県、奈良県)事業所の人員増加に伴い顧客の担当事業所を見直した結果、大阪府内事業所の営業車両移動距離(ガソリン使用量)が減少した。</p>

(2) 推進体制

<p>・温暖化防止に関する、社内研修会を実施していく予定です。まず管理職にその意味と必要性を理解させ、その後、営業所等を巡回し再度、省エネルギー機器の選定及び対策の実施状況について点検、指導します。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区東新橋1丁目9-1	氏名	株式会社レンタルのニッケン 代表取締役 齊藤 良幸
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		土木・建築・産業関連機械を中心としたレンタル、自社商品開発・製造・販売・修理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	899 t-CO ₂	1,011 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	928 t-CO ₂	1,039 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	6.5 %	-12.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.4 %	-12.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

--

(2) 推進体制

<p>車両の入れ替えの際には、より低公害な車両を購入し、環境負荷の低減に努める体制を整え、継続して温室効果ガスの排出を抑制できるように致します。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島5丁目3番68号	氏名	株式会社 ロイヤルホテル 代表取締役社長 植田 文一
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宴会場・客室・レストラン・プール・販売店他を持ちサービス業を運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	15,294 t-CO ₂	18,103 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,815 t-CO ₂	19,791 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.2 %	-18.4 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.7 %	-17.7 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はコロナ蔓延による行動規制でホテル利用者客数が大幅に減少していたため基準年度の温室効果ガスの総排出量が例年よりも少なくなっています。</p> <p>2022年度は基準年である2020年度および前年度である2021年度に比べコロナによる行動規制の緩和により、利用客数が増加したことでホテル稼働率が増え、エネルギー使用量が増加しました。</p> <p>その結果前年より温室効果ガスが増加しました。</p>

(2)推進体制

<p>毎月、各部署別に動力光熱費(電気・ガス・水道の使用量)の分析表を配信し、全社的なエネルギーの合理化を推進するとともに、エネルギー管理標準を基として、地球温暖化防止に努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市鶴見区今津北3丁目3番8号	氏名	株式会社 ワイヤークノ 代表取締役 松本満寿夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、鶴見区に本社及び大阪工場第1製造部、西淀川区に第2製造部、石川県加賀市に加賀工場の3製造所体制で事業を営んでいる。 主に、線材を伸線加工して鉄線を販売するほか、亜鉛めっき線及び有刺鉄線などに加工して販売している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	5,080 t-CO ₂	4,718 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,229 t-CO ₂	4,867 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.7 %	-1.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.4 %	-1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対して原単位が削減率-1.0%、平準化補正ベースで-1.2%と悪化した。 2018年以來の新型コロナ感染症まん延による経済の停滞もなかなか回復せず、生産量は基準年度に比して再び大きく減少(-6,637t)した。生産量の大幅な減少に合わせた生産体制対応を実施したが、常時運転が必要な設備制御電源、ポンプ類および保熱が必要な薬液および加熱炉の固定的なエネルギー使用が避けられないため、大きく原単位を悪化させた。</p>

(2)推進体制

<p>エネルギー管理統括者、月初に工場長以下製造部責任者全員で「全体会議」を開催し前月の生産状況、エネルギー使用量や原単位などを報告、原単位が悪化の場合は対策の検討・実施を行っています。また生産工程を組む際、できるかぎり生産量を集約して集中稼働を行うなどの対策を行っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区江戸堀1-3-20	氏名	株式会社ワキタ 代表取締役社長 脇田貞二
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設業者を主たる貸出先とする、ダンプカー、クレーン付きトラックなどのレンタカーを事業とする		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2021)年度
温室効果ガス総排出量	3,181 t-CO ₂	3,776 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,234 t-CO ₂	3,827 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-18.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.6 %	-18.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

レンタカー総台数の増加によりアップ、低年式車の廃棄、低燃費車の導入が遅れたことで入替がスムーズに実施できなく走行距離が延びてしまいました。排出量の減少に向け低燃費車両への入替を計画的に行っていきます。

(2) 推進体制

車両の入れ替えの際には、低燃費車の導入と低年式車の廃棄を効果的に実施できるよう、営業推進部が主となって会議で協議する。

実績報告書

届出者	住所	名古屋市千種区内山三丁目23番5号	氏名	ワシントンホテル株式会社 代表取締役 内田 和男
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業・飲食店業・物品販売業・ホテル経営コンサルティング 大阪府内にホテル3店舗を出店しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1719)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	3,078 t-CO ₂	2,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,359 t-CO ₂	2,526 t-CO ₂
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	36.0 %	24.1 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	34.6 %	24.8 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年はコロナの影響を大きく受けなかの営業で客数も大きく減少した事とエネルギー使用関連設備の稼働方法(時間・温度管理・運転方法など)などにより下回りました。今年度もコロナ禍の中でありながらも旅行支援などにより客室稼働は徐々に回復傾向でそれに伴い使用するエネルギー量も増えましたが、宿泊・宴会・飲食などのエネルギー使用関連設備の稼働方法(時間・温度管理・運転方法など)の実施をした事により下回る事となりました。

(2)推進体制

ワシントンホテル株式会社は、経営理念の中に掲げている「旅する人と働く人を幸せにする」というホスピタリティ溢れる事業活動と、環境保全・地域発展の課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。ホテル事業を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、お客様と一体になった活動を推進しています。

実績報告書

		東京都新宿区富久町13-15			わらべや日洋食品株式会社 代表取締役社長 棚本 実
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種			9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			コンビニエンスストア向け、おにぎり・弁当・寿司、麺、チルド弁当、寿司の製造を行っており、大阪府エリアで2工場運営しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2021年 4月 1日～ 2024年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2020)年度	前年度(2022)年度
温室効果ガス総排出量	7,202 t-CO ₂	5,257 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,565 t-CO ₂	5,569 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2023 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	19.0 %	29.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.4 %	29.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(売上金額)
当社は弁当、おにぎり製造を中心に事業活動を行っていることから、本計画書では、売上金額を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2023年度において、大阪府内において温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

機器を使用していないときのこまめな停止を心がけ、削減に取り組みを致します。

(2)推進体制

・温暖化対策に取り組むため、毎月の水光熱使用量を本社に報告し、現状改善などを検討しており、本体制を継続していきます。
